

株主・投資家の皆さまへ

mf-report vol. 1

第1期 第2四半期 平成27年4月1日～平成27年9月30日

マクニカ・富士エレ ホールディングス 株主通信

マクニカ・富士エレ ホールディングス 株主通信



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、2015年4月1日に共同株式移転の方法により、株式会社マクニカ、富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立し、新たなスタートを切りました。このたび、当社のグループ経営方針並びに中期経営計画（2016～2018年度）を策定しましたのでそのご紹介と、当社グループとして初めての決算（2016年3月期第2四半期）の概要につきご報告申し上げます。

グループ経営方針と中期経営計画

マクニカと富士エレクトロニクスは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常生活空間の隅々に行きわたり、社会に欠かせない存在となった現在まで、世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図ってきました。今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や

仕入先がグローバル展開を加速する中で、グローバルな観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大を目指していきます。

また、当社グループの総合力を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、グループ経営方針並びに2016～2018年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、2ページをご覧ください。

当第2四半期の概要と下半期の見通し

当第2四半期連結累計期間の日本経済におきましては、中国経済の景気減速への警戒感などを背景に輸出は弱含みとなり、企業の生産活動にも一部在庫調整の動きがみられたものの、円安基調の継続や資源安などから企業収益は改善傾向となりました。それに伴い、企業の設備投資の増加、雇用や所得環境の改善などから、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン需要が引き続き堅調に推移しました。コンピュータ市場は、クラウドコンピューティングの普及に伴ったデータセンターの増強などにより大きく増加しました。車載市場につきましては、日本や新興国が減速傾向となりましたが、欧米需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、国内の設備投資マインドは改善したものの、一部に外需の減速がみられるなど不

目次 C O N T E N T S

経営方針、中期経営計画（2016～2018年度）・・・・・・・・・・2

第2四半期決算のご報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

透明な状況となっております。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、通信端末市場向けや、国内外のサーバー・ストレージ市場向けが大幅に伸長しました。車載市場、産業機器市場につきましては、一部外需の減速影響を受けたものの、新規ビジネスの立ち上がり等もあり、引き続き好調に推移しました。

ネットワーク事業は、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策やモバイルデバイス管理などのセキュリティ関連商品や、VPNやストレージなどのネットワーク関連商品が伸長し、全体的に好調に推移しました。

下半期につきましては、ハイエンドのサーバー・ストレージを中心としたコンピュータ市場が引き続き好調に推移するものの、通信インフラ市場の設備投資一巡化、中国の景気減速懸念などに伴い産業機器市場や車載市場が一部失速することなどから、先行き不透明な状況が予想されます。そうした中、当社グループは、成長性の高い分野に注力するとともに、今後も需要拡大が期待できるグローバル市場への展開を強化し、業績の向上に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のた



代表取締役社長

代表取締役副社長

中島 聡

息 柰 清

めに必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることといたします。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年2回を原則とします。

以上の方針に基づき、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、このたびの経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、当期の期末配当において1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の期末配当は普通配当35円とあわせて40円となる予定です。配当の回数につきましては、当連結会計年度においては、マクニカ・富士エレ ホールディングス発足の初年度ということもあり、期末日を基準とした年1回の配当を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 7

株式の状況／株主メモ・・・・・・・・・・・・・ 8

会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

経営方針、中期経営計画 (2016～2018年度)

総合力を高め企業価値の向上を図ることを目的として、

グループ経営方針並びに2016～2018年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しました。

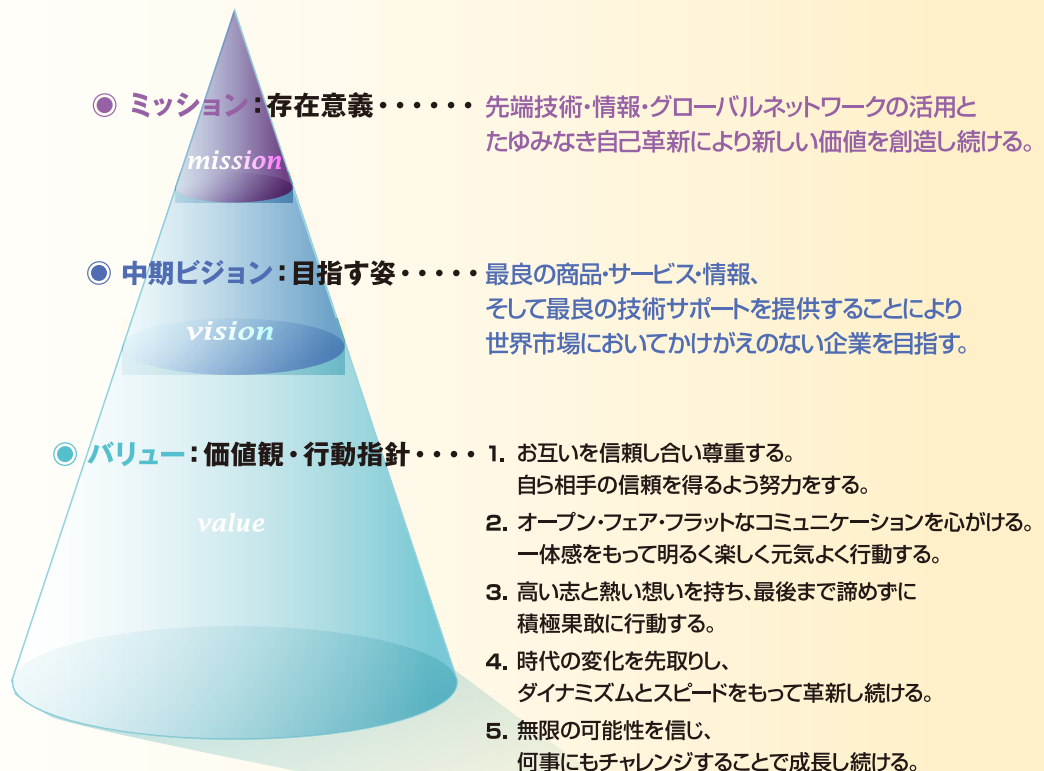
その概要について紹介します。



経営方針

2015年4月1日の経営統合後、両社の幹部が集まり真っ先に取り組んだのが、グループの経営方針の策定です。マクニカ・富士エレ ホールディングスグループの皆が一丸となって突き進んでいくには、両社共通の思いが必要となります。「何のために、何を目指し、どうありたいか」それらを言葉に表したのが「ミッション」と「中期ビジョン」です。

同時に、グループ全員の活動・行動の判断基準となる5つの「バリュー」を設定しました。このバリューをグループ全体を通じて共有・浸透を図り、社員の行動に自然に表れる状態を目指します。また、今後は、これらの価値観をコアとしてよりシナジーが発生しやすい社内環境と強い経営基盤を構築してまいります。





中期経営計画 (2016~2018年度)

当社グループを取り巻く環境は、半導体産業におきましては、国内外の半導体市場は成熟化し、半導体メーカーの統合はさらに加速、また、お客さまの開発・生産拠点のグローバル化という構造的変化が起きており、半導体商社間の競争を激化させています。一方で、IoT (Internet of Things) や、自動車の電子化など、技術革新や用途の拡大が見込まれます。

データ・ITサービス産業におきましては、ビッグデータ市場の拡大、クラウド利用企業の増加、そして

サイバー攻撃の技術はさらに高度化すると予測され、さらなる成長の機会があると期待されております。

こうした状況の中、当社は、成長を追求し、国内No.1シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

基本方針 ————— 成長の追求による優位ポジションの確立

成長戦略

① 統合効果によるシェア拡大

② グローバル戦略の強化

③ 成長加速の施策

数値目標 (2018年度)

■ 売上高 5,000億円以上

■ 当期利益 100億円以上

■ ROE 8%以上

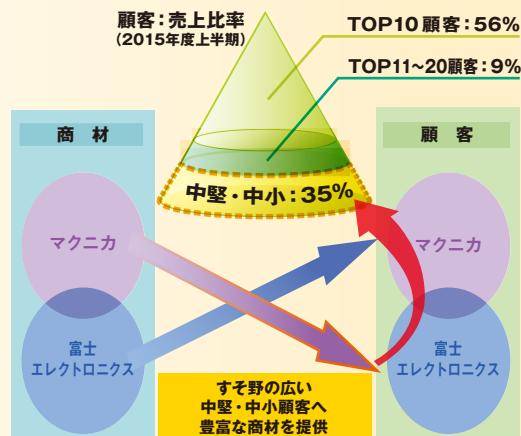
1 統合効果によるシェア拡大

■国内（半導体事業）No.1ポジションのさらなる拡大

マクニカと富士エレクトロニクス両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、国内シェアをさらに拡大していきます。

■統合による生産性・経営効率の向上

国内外拠点の共同体制の構築、情報システム・物流などのインフラ機能や本社業務などを共通化することによる効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。



2 グローバル戦略の強化

■サプライチェーンとデマンドクリエーションのグローバル展開

当社は15カ国65拠点を有しています。国内で展開してきたサプライチェーンとデマンドクリエーションを、今後はグローバルにおいても、今まで以上に質の高いサービスとしてシームレスに展開していきます。

■国内契約仕入先の海外展開

日本で築きあげた仕入先との関係を海外に横展開し、グローバルでの契約を増やし、グローバルフランチャイズの拡大を図っていきます。

■保有技術を集結した「Mpression (エムプレッション)」のグローバル展開

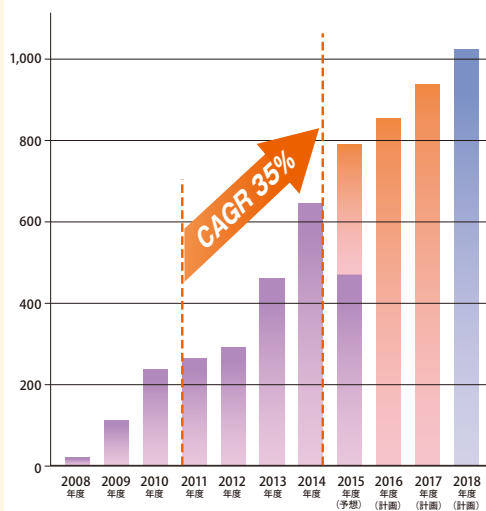
グループ各社が保有している技術を結集、連携を強化することで、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することが可能です。お客さまの設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

■北米／欧州／アジアのローカル市場の拡大

設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・アセアン地域の上流から下流まで、他社と一線を画した高度な技術サポートを提供していくことで、これらの地域で着実にシェアをあげていきます。

アジアローカル市場の拡大

単位：億円



こちらのグラフは、当社グループのアジア市場におけるローカルビジネスの売上高推移です。今上半期は前年同期比51%と伸長し、2011年度からの年成長率は35%と高い伸びを示しています。今後はグローバルでの商材を拡充することにより、注力している産業機器市場を中心にビジネスの拡大を図り、2018年度には1,000億円以上の売上高を目指します。



3 成長加速の施策

■差別化した高付加価値ソリューションの展開

IoT (Internet of Things) やIoS (Internet of Service) 実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提

供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開していきます。

■マーコム^{*}強化による顧客層の拡大

★マーケティング・コミュニケーション

多様化する顧客ニーズに応えるため、当社グループの強みである半導体及びネットワーク事業で培った高度な技術力をメール、展示会、セミナー、そして

web、オンラインストアなどさまざまなマーコム手段を通じ認知度を高め、従来と異なった顧客層の拡大を図っていきます。

■M&Aによる成長と新規事業への布石

オーガニック成長を超える成長を加速していくためにM&A戦略を今後も重要な施策として考え、引き続き国内外問わず検討していきます。また、長期を見

据えた継続的な成長を目指すには新しい分野、事業への進出は重要課題です。そのために戦略的投資を積極的に行っていきます。

第2四半期決算のご報告

当第2四半期連結累計期間における売上高は201,071百万円、営業利益は5,400百万円となりました。外貨建債権債務の決済等により393百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は5,710百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益1,752百万円を特別利益として計上したことなどから5,640百万円となりました。

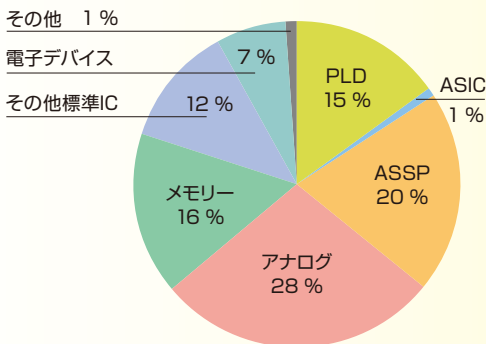
集積回路及び電子デバイスその他事業

新規ビジネスの立ち上がりにより、通信端末市場向けアナログICが急拡大しました。通信インフラ市場は、通信キャリア向け伝送装置等の通信設備投資が一巡するなど国内市場向けは低調だったものの、中国のLTE基地局向けの需要は堅調に推移しました。コンピュータ市場は、国内外のサーバー・ストレージ市場向けのPLD、メモリー等が大きく伸長しました。民生

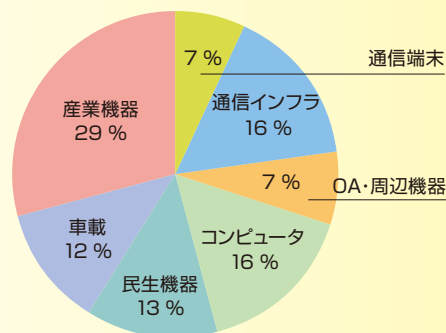
機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けを始め、既存ビジネスが堅調に推移しました。車載市場は、欧米の堅調な需要環境を背景に、アナログICなどが引き続き拡大しました。産業機器市場につきましては、一部、中国の景気後退の影響を受けたものの、海外の新規ビジネス立ち上がり等もあり、PLD、ASSP、アナログIC等が引き続き好調に推移しました。

■ 事業売上高 189,527百万円

● 品目別売上高構成比



● 用途別売上高構成比

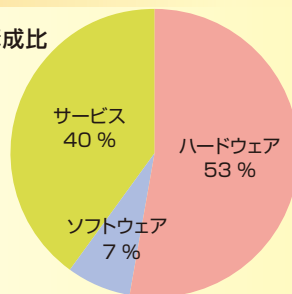


ネットワーク事業

サイバー攻撃への関心が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策やモバイルデバイス管理などのセキュリティ関連商品が好調に推移するとともに、VPNやストレージなどのネットワーク関連商品も伸長しました。大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、全体的には好調に推移しました。

■ 事業売上高 11,561百万円

● 品目別売上高構成比



(注) 企業結合に関する会計基準に基づき、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成27年9月30日まで（6ヵ月）の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成27年9月30日まで（7ヵ月）の連結業績を連結しています。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期 平成27年9月30日現在
【資産の部】	
流動資産	193,105
固定資産	14,325
有形固定資産	6,491
無形固定資産	1,540
投資その他の資産	6,293
資産合計	207,430

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期 平成27年9月30日現在
【負債の部】	
流動負債	85,755
固定負債	14,098
負債合計	99,854
【純資産の部】	
株主資本	99,878
その他の包括利益累計額	6,034
新株予約権	72
非支配株主持分	1,590
純資産合計	107,575
負債純資産合計	207,430

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
売上高	201,071
売上原価	178,291
売上総利益	22,780
販売費及び一般管理費	17,380
営業利益	5,400
営業外収益	648
営業外費用	337
経常利益	5,710
特別利益	1,929
特別損失	59
税金等調整前四半期純利益	7,581
法人税、住民税及び事業税	1,851
四半期純利益	5,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	88
親会社株式に帰属する四半期純利益	5,640

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 249
現金及び現金同等物の増減額	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	282
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,988

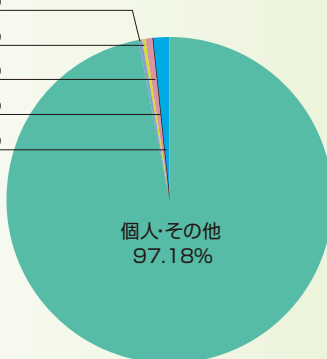
株式の状況 (平成27年9月30日現在)

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 58,706,557 株 (自己株式含む)
- 株主数 10,307 名
- 株主数及び株式数比率

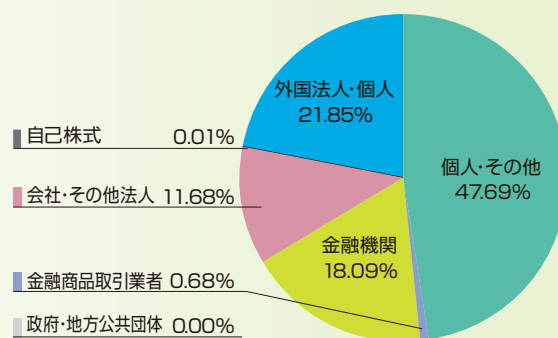
● 株主数比率

金融商品取引業者	0.35%
金融機関	0.34%
会社・その他法人	0.70%
自己株式	0.01%
外国法人・個人	1.42%

政府・地方公共団体 0.00%



● 株式数比率



株主メモ

Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 - 中間配当金支払株主確定日^{※1} 毎年9月30日
 - 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
 - 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関^{※2} 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都江東区東砂7丁目10番11号

● ご注意

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※1 会社発足の初年度（平成28年3月期）は、期末日を基準とした年1回の配当を予定しています。

※2 旧富士エレクトロニクス(株)株主さまのための特別口座の口座管理機関は三井住友信託銀行となりますが、平成28年1月1日より、三菱UFJ信託銀行へ変更いたします。

会社概要

■ 商 号	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 (英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
■ 設 立	2015年(平成27年)4月
■ 資本金	100億円(2015年9月30日現在)
■ 決算期	3月
■ 本店所在地	横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
■ 事業内容	半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の 経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
■ 上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード3132)
■ 役 員	取締役会長 神山 治貴 取締役副会長 息栖 邦夫 代表取締役社長 中島 潔 代表取締役副社長 息栖 清 取締役 佐野 繁行 取締役 西沢 英一 取締役 荒井 文彦 取締役 小野寺 真一 取締役 Seu, David Daekyung 常勤監査役 宇佐美 豊 監査役(社外) 朝日 義明 監査役(社外) 三村 藤明

■ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行
■ 連結従業員数	2,530名(2015年9月30日現在)
■ 連結子会社	株式会社マクニカ 富士エレクトロニクス株式会社 株式会社アルティマ マクニカネットワークス株式会社 株式会社エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED MACNICA (THAILAND) CO., LTD. CYTECH TECHNOLOGY LIMITED CYTECH GLOBAL PTE. LTD. GALAXY FAR EAST CORPORATION 他11社



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。
読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主還元

I N F O R M A T I O N

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝して、このたびの経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定を記念した期末配当と、100株以上保有の株主の皆さまを対象とした株主優待を予定しています。

■ 配 当 金

2016年3月期の期末配当において1株あたり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、2016年3月期の1株あたりの期末配当は、普通配当35円とあわせて40円となる予定です。配当の回数については中間配当並びに期末配当の年2回を原則としておりますが、当連結会計年度につきましては、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社発足の初年度ということもあり、期末日を基準とした年1回の配当を予定しています。

■ 株主優待

より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、100株以上保有の株主の皆さまに「株主優待」をご用意しています。贈呈時期は、毎年6月頃を予定しています。

★毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主の皆さま。

保有株数	優待内容
100株以上～200株未満	QUOカード1,000円分
200株以上～500株未満	下記2種のうち①または②のどちらか一つをご選択いただけます。
500株以上	下記2種①②両方ともご利用いただけます。

①

優待商品

専用カタログの中から好きなものを1点選択することができます。（3,000円相当）



②

優待クラブオフサービス

宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等の施設やサービスを割安な価格で利用可能な会員特典を付与します。
（全国20,000店舗以上、1年間有効・何回でもご利用いただけます）



※写真はイメージです

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

証券コード3132

〒222-8561 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3 TEL.045-470-8980

<http://www.macfehd.co.jp/>